



平成 31 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 ミ サ ワ ホ ー ム 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 磯 貝 匡 志  
(コード：1722 東証・名証第1部)  
問 い 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 荻 米 信 俊  
(TEL 03-3349-8088)

### 株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、資本業務提携先である大末建設株式会社(以下「大末建設」)の株式を追加取得することを決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式追加取得の理由

当社は、大末建設の大規模建築・非住宅分野で培った豊富なノウハウやリニューアル事業への取り組みが、当社のリフォーム事業、まちづくり事業との相乗効果が見込めると判断し、昨年5月に同社との間で資本業務提携契約を締結しており、現在、当社は大末建設の発行済株式の14.03%を保有する筆頭株主となっております。

資本業務提携後、営業、技術・施工、資材調達の各分野でワーキンググループを発足し、営業情報の相互活用や建築技術の共有などを進めるとともに、当社が事業主となる複合施設やマンションの設計・施工業務を大末建設に発注するなど、良好な関係を構築してまいりました。

今回の株式取得は、両社のパートナーシップをより強固にすることにより、事業拡大のスピードをさらに加速するために実施するものです。

なお、今回の株式取得により、大末建設は当社の持分法適用関連会社となります。

#### 2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1) 名称	大末建設株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 日高 光彰
(4) 事業内容	土木建築工事の設計・請負、不動産の保有・売買・仲介・賃貸及び管理、土地造成・地域開発・都市開発に関する企画、その他事業
(5) 資本金	4,324百万円(平成30年12月31日時点)
(6) 設立年月日	昭和22年3月20日

(7) 大株主及び持株比率 (平成30年9月30日時点)	ミサワホーム株式会社		14.03%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		6.11%
	双日株式会社		5.83%
	三信株式会社		5.21%
	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /ACCTBP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM		5.16%
	株式会社三菱UFJ銀行		3.65%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		2.87%
	株式会社大京		2.26%
	大末建設株式会社大親会持株会		2.16%
	山本 良継		1.84%
(8) 上場会社と当該会社との間の 関係	資本関係	当社は当該会社の株式を1,489,300株(発行済株式数に対する割合14.03%)所有しております。	
	人的関係	当社の取締役1名及び執行役員1名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社が事業主となる新築マンション、リファイニング建築工事等の発注。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純資産	8,268	11,882	13,853
総資産	34,707	39,815	38,099
1株あたり純資産(円)	791.2	1,137.34	1,326.35
売上高	59,880	64,539	52,872
営業利益	3,713	4,240	2,601
経常利益	3,584	4,168	2,629
親会社株主に帰属する当期純利益	2,270	3,547	1,848
1株あたり当期純利益(円)	217.26	339.47	176.96
1株あたり配当金(円)	10	20	20

### 3. 取得持分及び取得前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,489,300株 (議決権の数 14,893個、議決権所有割合 14.49%)
(2) 追加取得株式数	552,700株 (議決権の数 5,527個、議決権所有割合 5.38%)
(3) 取得価額	市場外での相対取引であり、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	2,042,000株 (議決権の数 20,420個、議決権所有割合 19.86%)

### 4. 株式取得のスケジュール

(1) 取締役会決議日	平成31年2月27日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成31年2月27日
(3) 株式譲渡実行日(受渡日)	平成31年3月29日(予定)

### 5. 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上